

令和6年度物価高騰対応重点 支援地方創生臨時交付金事業

白石町総合戦略課

国の令和6年度実施計画分

交付金受領額 372,381,208円 5事業

- ①物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業
【非課税化】 【均等割のみ】 【子育て加算】
- ②定額減税補足給付金支給事業（調整給付）
- ③物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業
【非課税世帯3万円給付】 【子ども加算2万円給付】
- ④子育て応援デジタル商品券給付事業
- ⑤学校給食材料費高騰対策費

①物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業

保健福祉課
福祉係

事業概要

物価高騰に直面する住民税非課税世帯等を支援するため、1世帯当たり10万円(当初3万円+追加7万円)を給付したR5年度事業の対象世帯を除き、令和6年度新たに非課税となった世帯または、均等割りのみの課税世帯に10万円を給付、及び子育て世帯には子ども一人当たり5万円を加算し給付した。

○支給対象者 基準日時点で本町の住基台帳に記載され、以下の①または②に該当する世帯

①令和6年度課税において、新たに住民税非課税世帯となった世帯主

②令和6年度課税において、住民税均等割りのみ課税世帯の世帯主

○支給額 1世帯あたり10万円(子育て世帯には『5万円×子ども人数』を加算)

成果目標

対象世帯に対して、令和6年8月までに支給を開始する。⇒ 結果 8月までに開始できた。

事業実績

期間R6.6～R6.11

支給実績 支給額合計 51,400,000円

【非課税化】249世帯 【均等割りのみ】226世帯 【子育て加算】78人(40世帯)

事務費 2,555,480円(システム改修費負担金、時間外勤務手当、口座振込手数料ほか)

事業費

53,955,480円(交付金53,255,219円充当) ※700,261円は一般財源

事業評価

低所得世帯の生活支援に寄与できた。

②定額減税補足給付金支給事業（調整給付）

税務課
町民税係

事業概要

物価高騰による町民の負担増を踏まえ、所得税、個人住民税の定額減税が行われることに伴い、減税しきれないと見込まれる方への給付金の支給を実施した。

○支給対象者 定額減税(住民税1万円・所得税3万円)しきれないと見込まれる所得水準の方
※本人及び扶養人数の合計を乗じた額を『定額減税可能額』とする

○支給額 下記の①と②の合算額（合算額を万円単位に切り上げ）

①個人住民税所得割分定額減税可能額 - 令和6年度分個人住民税所得割額

②所得税分定額減税可能額 - 令和6年分推計所得税額(令和5年分所得税額)

成果目標

対象世帯に対して、令和6年8月までに支給を開始する。⇒ 結果 8月までに開始できた。

事業実績

期間R6.6～R6.11

支給実績 支給額合計 184,530,000円

支給者人数 4,398人

事務費 11,561,263円(委託料、システム改修費負担金、時間外勤務手当、口座振込手数料ほか)

事業費

196,091,263円(交付金全額充当)

事業評価

定額減税の恩恵が十分に及ばない方に対して調整給付を行うことで、物価高騰の影響を受けている方々の生活を支援することができた。

③物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業

保健福祉課
福祉係

事業概要

物価高騰に直面する住民税非課税世帯を支援するため、1世帯当たり3万円を給付、及び子育て世帯には子ども一人当たり2万円を加算し給付した。

○支給対象者 基準日時点で本町の住基台帳に記載され、以下の①または②に該当する世帯

①令和6年度課税において、住民税非課税の世帯

②令和6年度課税において、住民税均等割を免除された世帯

○支給額 1世帯あたり3万円(子育て世帯には『2万円×子ども人数』を加算)

成果目標

対象世帯に対して、令和7年2月までに支給を開始する。⇒ 結果 2月までに開始できた。

事業実績

期間R6.12～R7.12

支給実績 支給額合計 51,410,000円

【非課税世帯】1,615世帯 【子ども加算】148人(83世帯)

事務費 3,813,050円(システム改修委託料、時間外勤務手当、口座振込手数料ほか)

事業費

55,223,050円(交付金全額充当)

事業評価

低所得世帯の生活支援に寄与できた。

④子育て応援デジタル商品券給付事業

保健福祉課
福祉係

事業概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図り、また、デジタルを活用した給付型住民サービスに着手した。

- 支給対象者 基準日時点で本町の住基台帳に記載されている18歳以下(平成18年4月2日以降出生)のもの
- 支給額 一人当たり2万円のデジタル商品券を給付

成果目標

効果的な情報発信を実施し、商品券換金率95%以上を目標とする。 ⇒ **結果98%以上の換金率となった。**

事業実績

期間R6.7～R7.2

- | | | | |
|----------|--|-------|---------------------|
| ・事業主体 | 白石町 | ・発行総額 | 59,040,000円(2,952人) |
| ・給付対象者 | 令和6年6月1日現在、白石町の
住基台帳に登録されている、
平成18年4月2日以降に出生したもの | ・換金額 | 57,978,820円(2,916人) |
| ・給付額 | 1人につき20,000円(デジタル給付) | ・未換金額 | 1,061,180円 |
| ・商品券利用期間 | R6.9.1～R7.1.31 | ・換金率 | 98.20% |
| ・取扱事業者数 | 78店舗 | | |

事業費

63,044,214円(交付金全額充当)

事業評価

物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減が図られ、また、デジタルを活用した給付型住民サービスに着手できた。

⑤学校給食材料費等高騰対策費

学校教育課
学校給食係

事業概要

コロナ禍において給食材料費が高騰する中、給食の質を維持するとともに、保護者の負担軽減を図るため、学校給食費高騰分相当額に交付金を充当した。

成果目標

給食費を据え置く ⇒ 給食費を据え置き、給食の提供が出来た

事業実績

期間R6.4～R7.3

・一食あたり単価の高騰額

小学校 21円(251→272円) 中学校 24円(291円→315円)

・給食日数

小学校 184食(うち欠食1) 中学校 185食(うち欠食6)

・交付金算定額

小学校(1～5年生)818名 × 21円 × 183食 = 3,143,574円

中学校(1～2年生)378名 × 24円 × 179食 = 1,623,888円

事業費

4,767,462円(交付金全額充当)

事業評価

子育て世帯の負担軽減が図れた。